

第2回WGの審議結果について（次期基本計画に向けた論点整理）（たたき台）

平成25年7月3日現在

(2) 少子高齢化の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備

(ア) 現行計画の評価を踏まえた次期計画期間中の検討課題

現行計画項目	現行計画別表等に掲げられた具体的な措置・方策等	現時点までの対応状況(審議結果)	次期基本計画に向けて検討すべき事項
(2) 少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備	○ 配偶関係、結婚時期等の関連項目を把握するための既存統計調査の再構築・大規模標本調査の検討	就業構造基本調査における調査項目の見直し（23年度「実施済」妥当）	◇ 少子高齢化施策等における一層の利活用を図るため、結果精度維持や調査事項の見直し等により報告者負担の増加につながらないよう配慮しつつ、関連する統計において、必要に応じて各歳別に表章区分を充実することとしてはどうか。
	○ 就業と結婚、子育てと介護等に関する統計の調査事項の追加検討	労働力調査、雇用動向調査及び縦断調査における調査項目の追加・変更（前回WGにおいて「実施済」妥当と整理）	
	○ 縦断調査（出生児及び成年者）における新たなコードホートの追加	22年度及び24年度に第2コードホートを追加（前回WGにおいて「実施済」妥当と整理）	◇ 縦断調査の精度維持を含めた今後の在り方に関わる検討や、集計・分析の一層の向上については、関係府省や研究機関、学会等との連携を含め引き続き取り組むべきではないか。
	○ 住民基本台帳人口移動状況報告の地域別集計の拡充に向けた協議	23年度から対応済（23年度「実施済」妥当）	
	○ 「 <u>住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数</u> 」の集計充実・作成時期の変更に係る検討	24年度末に集計項目を追加。25年度から作成時期を変更（今回WGにおいて妥当性を検証）	◇ 今回WGにおいて、新たな課題が示されなかった場合、所期の目的を達成しており、新たに充実・発展を目指して追加すべき事項も認められないと整理できるのではないか。
	○ 人口動態統計調査における集計の充実検討	22年度から対応済（23年度「実施済」妥当）	
	○ <u>現在推計人口</u> 及び <u>生命表の基幹統計化</u>	生命表については平成23年3月2日に基幹統計としての指定の公示済み（23年度「実施済」妥当）	◇ 現在推計人口については、具体的な達成目途を示した上で、基幹統計化に向けた検討を継続してはどうか。

(イ) 本項目全体の充実・発展の必要性等

- 近年、「団塊の世代」（昭和22～24年生まれの世代）が65歳を迎えることにより人口の高齢化が加速している中、この変化に的確に応じた統計の作成・提供が一層求められているのではないか。
- また、本項目については、項目設定の背景事情が密接に関係する「(3)暮らし方の変化に対応した統計の整備」（後述参照）との発展的統合を含めて検討してはどうか。

(3) 暮らし方の変化に対応した統計の整備

(ア) 現行計画の評価を踏まえた次期計画期間中の検討課題

現行計画項目	現行計画別表等に掲げられた具体的な措置・方策等	現時点までの対応状況(審議結果)	次期基本計画に向けて検討すべき事項
(3)暮らし方の変化に対応した統計の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家計収支を把握する各種統計調査における個計化のより的確な把握に向けた検討 	アンケート結果を踏まえた記入例の改善など家計収支のより的確な把握を推進(前回WGにおいて「実施済」妥当と整理)	◇ 前回までの審議においては、所期の目的を達成しており、新たに充実・発展を目指して追加すべき事項も認められないと整理されるのではないか。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国単身世帯収支実態調査におけるモニターモードの採用について検討 	これまでの検討結果を踏まえ26年度調査において採用を予定(前回WGにおいて「実施済」妥当と整理)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会生活基本調査における調査項目及び集計内容について検討 	23年度調査において対応済(23年度「実施済」妥当)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民生活基礎調査における都道府県表章が可能となる標本規模の拡大。各調査票相互のクロス分析等の充実 	<p>クロス分析等の充実については対応済(23年度「実施済」妥当)</p> <p>また、標本規模拡大を含めた調査計画の抜本的な見直しを行うため、試験調査の実施を計画(前回WGにおいて「実施予定」妥当と整理)</p>	◇ 詐問第45号答申を踏まえ、報告者、調査員及び地方公共団体等の負担軽減及び調査コスト削減の観点も含め、①調査事項の大幅な縮減、②郵送調査の導入及び③調査時期の統一等の有効性を検証するための試験調査を実施した上で抜本的な見直しに取り組むことが必要ではないか。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>住宅・土地に関する統計体系(①国勢調査との関係整理、②関係調査との整理、③調査項目の充実)</u>について検討 	詐問第47号答申において、左記①集計上の工夫を行うこと、左記②及び③については、実施困難との検討結果を妥当と評価されたところ。(今回WGにおいて妥当性を検証)	◇ 今回WGにおいて、新たな課題が示されなかった場合、左記答申に盛り込まれている「オンライン調査に関する知見を、国勢調査等の参考となるよう各府省に情報提供する」との課題を、次期基本計画の対象とすべきか。あるいは、オンライン調査に関して審議している第3WGにおいて一体的に検討すべきか。

(イ) 本項目全体の充実・発展の必要性等

- 本項目については、前述の「(2) 少子高齢化、ワークライフバランス、暮らし方の変化に対応した統計の整備」との発展的統合を含めて検討してはどうか。